別紙様式第２号（第11条第１項関係）

（日本産業規格Ａ４）
（第１面）

年　　月　　日作成

許可番号
商　　号
住　　所
代表者の氏名

Ⅰ　業　務　の　状　況

（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

⑴　会社設立年月日

⑵　受けている許可の種類

⑶　当期の業務概要

⑷　役員及び使用人の状況

区　　分	役　　員		使　　用　　人			合　計
	常　勤	非常勤	重要な使用人	その他	計	
全　　体	名	名	名	名	名	名
うち商品投資顧問業従事者	名	名	名	名	名	名
うち商品投資判断者等	名	名	名	名	名	名

（記載上の注意）　１．事業年度末現在の人員数を記載すること。
２．重要な使用人とは、令第４条第１項に規定する使用人をいう。
３．使用人の「その他」の人員について、商品投資顧問業従事者の区分が困難な場合には、商品投資顧問業専任の従業者を記載することとし、「専任○○名」と付記すること。
４．商品投資判断者等とは、第５条第１項第５号に規定する者をいう。

（第２面）

⑸　営業所の状況

名　　称	所　在　地	業務開始年月日	営業所を統括する者の氏名	役員及び使用人（うち商品投資顧問業従事者）
				名（　名）
計　　店				計　名（　名）

（記載上の注意）　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第２面の次に添付すること。

（第３面）

⑹　商品投資顧問業務に係る業務の状況

	国　　内		小　計	海　　外		小　計	合　計
	法　人	個　人		法　人	個　人		
契約件数	件	件	件	件	件	件	件
運用資産総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円

Ⅱ　財産の状況（貸借対照表）

（商品投資顧問業部門についてのみ作成することが困難な場合には、全体の財産の状況を記載して差し支えない。ただし、この場合には、その旨を欄外に記載すること。）

年　　月　　日現在

資産の部			負債の部		
科目	当期	前期	科目	当期	前期
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
現金及び預金			支払手形		
受取手形			買掛金		
売掛金			短期借入金		
有価証券			未払金		
前払費用			未払費用		
短期貸付金			未払法人税等		
未収入金			前受金		
未収収益			預り金		
			前受収益		
			賞与引当金		
貸倒引当金	△				
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金		
建物					
器具及び備品			負債合計		
土地			純資産の部		
			株主資本		
			資本金		
無形固定資産			資本剰余金		
ソフトウエア			資本準備金		
のれん					
			利益剰余金		

			利益準備金		
投資その他の資産					
投資有価証券			自己株式		
長期差入保証金			評価・換算差額等		
繰延税金資産			その他有価証券評価差額金		
			繰延ヘッジ損益		
貸倒引当金	△		新株予約権		
繰延資産			純資産合計		
資産合計			負債純資産合計		

1．本表は、有価証券報告書をもってこれに代えることができる。

2．特に記載を要する事項については、科目に追加記載しても差し支えない。